

北東アジアの経済統合 における北朝鮮の位置

三村光弘 (ERINA)

北東アジア経済統合の阻害要因 としての北朝鮮

- 朝鮮戦争の終結を望まない米韓
 - 1950-53 朝鮮戦争、現在「休戦中」
 - 米国は「朝鮮国連軍」として参加した後、米韓同盟に基づき韓国に駐留＝在韓米軍
 - 朝鮮戦争の終戦宣言は、朝鮮国連軍＝在韓米軍の存立基盤を揺るがす→米国のアジアにおけるプレゼンス縮小の恐れ→韓国が在韓米軍なしで自国を防衛する覚悟ができない限り、北朝鮮を非核化へと誘導する道の入口が塞がれたまま

北東アジア経済統合の阻害要因 としての北朝鮮

- 北朝鮮の非核化なしに米国は対北朝鮮経済制裁(独自、国連安保理決議)を緩めない
 - 制裁解除と周辺国の支援があってはじめて北朝鮮は「普通の発展途上国」となりうる
- 北朝鮮における「経済の時代」到来と体制の危機
 - 北朝鮮は「普通の発展途上国」になることに耐えられるか？

米朝首脳会談

- トランプ大統領と金委員長は、新たな米朝関係の確立と、朝鮮半島における持続的で強固な平和体制の構築に関連する諸問題について、包括的で詳細、かつ誠実な意見交換をした。トランプ大統領は北朝鮮に安全の保証を与えることを約束し、金委員長は朝鮮半島の完全非核化への確固で揺るぎのない約束を再確認した。(共同宣言から)

米朝首脳会談の意義

- これまでの低位の当局者同士で結ばれた米朝間の約束とは異なり、米朝の最高指導者が会って話をし、朝鮮半島に平和な体制を築くことに合意したこと
- 米国が北朝鮮を破壊すべき敵や体制崩壊の目的物ではなく、交渉のできる相手と認めただけで、何らかの安全の保証を与えることにし、北朝鮮はそれに対して朝鮮半島の完全な非核化を行う約束を行うというスキームが確定したこと

文在寅大統領の「光復節」演説

- 国策機関の研究によると、今後30年間、南北の経済協力によってもたらされる経済的効果は、少なくとも170兆ウォンに達すると予想されています。
 - 開城工業団地と金剛山観光の再開、鉄道の連結、一部の地下資源の開発事業を合わせた効果
- 「板門店宣言」で合意した鉄道・道路の連結は、今年中に着工式を行うことが目標

今後の課題

- 北東アジアの経済統合は北朝鮮問題の何らかの緩和ないしは解決なしには進まない
- 米朝が合意事項をどのように具体化させるか
 - 米国：北朝鮮の非核化＝朝鮮戦争の終結と制裁解除、それに伴う在韓米軍の削減ないしは撤退、北東アジア諸国の米国依存の軽減につながる経済統合の進展を本当に受け入れられるのか？
 - 北朝鮮：「米国の敵でない普通の発展途上国」になった時に、体制が持つのか？経済を発展させ、対外開放を進めつつ、体制を維持するための統治技術を持てる自信があるのか？